

地理教育における 持続可能な開発のための教育（ESD）の動向

阪上 弘 彬
(2015年10月5日受理)

Impacts of Education for Sustainable Development on Geographical Education

Hiroaki Sakaue

Abstract: The purpose of this paper is to clarify how Education for Sustainable Development (ESD) plays important roles in the reformation of geographical education. In this study, I analyzed the past and current conditions of geographical education with regard to ESD. Since geographical education was introduced in schools, it has seen various turning points and improvements. Geographical education has always emphasized its value in each society and nation as a means of helping students understand the world, contribute to global understanding, and improve their local communities. Because the aim of geographical education, including its contents and function, is to interconnect the natural and social sciences, geography makes a significant contribution to sustainable society. Recently, ESD or its concepts have been built into geography curricula. I clarified the following: 1) geographical education is strongly influenced by ESD, because geographical education has a close relationship with the educational policy of UNESCO and 2) the educational conditions of each area have various impacts on geographical education.

Key words: ESD, reformation on geographical education, UNESCO, curriculum

キーワード：持続可能な開発のための教育，地理教育改革，ユネスコ，カリキュラム

I. はじめに

地理教育あるいは学校教科目としての地理は、その存続、意義を示し続けるための改革に常時迫られてきた。例えば、「地理教育改革」という表題のついた研究や論文はいつの時代でも見ることができ、枚挙にいとまがない。今日の日本の地理教育に関して草原(2006)は、「社会との接点を見出すことで存在理由を高めようとしている」とし、その背景に関係者の間に社会的な有用性を主張しないと教育課程での地位を失

いかねないとの危惧があると述べている。

日本においても地理教育改革を論じた研究は多く、諸外国の改革動向を我が国に紹介するとともに、日本の地理教育に対する示唆を示した研究¹⁾がその多くを占めている。また、社会科の目標・枠組みから地理教育のオルタナティブや地理教育の公民教育化等を提案した草原(2006, 2007, 2008)、小・中・高一貫カリキュラムを提案した山口ほか(2008)といった原理研究、カリキュラム研究の立場からも地理教育改革に関する提案をみることができる。このように、我が国一つとっても地理教育改革が様々な立場の人々が多様な観点から論じていることがわかる。

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：由井義通（主任指導教員）、下向井龍彦、
草原和博、熊原康博

また社会的な有用性を訴える地理教育のこの状況は、日本以外の諸外国・地域においても当てはまる。例えばヨーロッパでは、2013年に国際地理学連合・地

理教育委員会 (International Geographical Union - Commission on Geographical Education, IGU-CGE) やヨーロッパ地理学会 (EUROGEO) 等が連名で「ヨーロッパにおける地理教育に関するローマ宣言 (Rome Declaration on Geographical Education in Europe)」を発表し、ヨーロッパ諸国に対して地理教育の有用性を発信した。

上述のように、地理教育はその存続をかけて絶えず発信することで生き残りを図っており、地理教育の歴史は改革の歴史といっても過言ではない。このような改革の歴史において、2000年代以降 IGU-CGE や日本を含む諸外国で取り込まれる「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development, ESD)」はどのような意義や役割をもつのか。

本稿では、日本を含む欧米の地理教育改革の歴史を整理するとともに、近年地理教育を中心に展開される ESD が地理教育改革にどのように位置づけられるかを明らかにすることを目的とする。本稿ではまず、地理教育の歴史やターニングポイントを研究した Stoltman (2006) を踏まえるとともに、この研究が「国連持続可能な開発のための10年 (United Nations Decade of Education for Sustainable Development, UNDESD)」開始直後のものであり、ESD が普及する以前であることを考え、最近の地理教育の動向を考慮しながら、世界の地理教育における改革の背景や動向、地理教育における ESD の視点を整理する。そのうえで我が国を含むいくつかの諸地域の地理教育を対象に、その地域における ESD の観点や展開状況、地理教育における ESD の観点や特徴について検討することで、地理教育改革における ESD の位置付けや動向を明らかにする。

Ⅱ. 世界の地理教育の系譜とターニングポイント

Stoltman (2006) は、地理教育の成立から現在に至るまでを5つの時代 (ローマ・ギリシア時代、19世紀後半～20世紀初頭、20世紀初頭～20世紀中頃、20世紀中頃～20世紀末、20世紀末～21世紀初頭) に区分し、各時代における地理教育のメインテーマや議論、ターニングポイントを示した (第1表)。本章では、Stoltman (2006) や、ESD の主導機関であるユネスコ、IGU-CGE やその活動に影響を与える欧米諸国の動向を踏まえ、1950年から現在までを2つに時期に分け、地理教育と ESD (国際理解、環境、開発教育等を含む) のかわりについて述べる。

1. 20世紀中頃から20世紀末までの地理教育

ユネスコが設立された直後より、ユネスコと地理教育はかかわりが深かった。ユネスコは国際平和の手段として学校教育における国際理解教育を推進しており、とりわけ地理教育においては1950年にユネスコ国際セミナー「国際理解を育てる手段としての地理教育」が開催された (志村, 2014)。また同セミナーを通じて国際理解のための地理教育に関する指導書がユネスコと IGU-CGE の前身組織を中心に刊行されるなど、戦後の地理教育はユネスコの設立以来、密接な関係を築いてきたと指摘できる。

1960年代～1990年代にかけては、学習内容と教授法の見直しが行なわれた時期である (Stoltman, 2006)。地理学習で生徒が参加する指導と活動方法は、市民活動におけるロールプレイング、ドラマ、価値の明確化、態度の分析、参画を取り込んで拡大し (Salter, 1982)、また Pinchemel (1982) では、経済的、社会的、

第1表 各時代のターニングポイント / 出来事と主要テーマ

年代	ターニングポイント / 出来事	主要なテーマ
19世紀後半～20世紀初頭	<ul style="list-style-type: none"> 世界の様々な場所の探索 植民地政策 	<ul style="list-style-type: none"> 地名物産地理 地球科学としての地理
20世紀初頭～中頃	<ul style="list-style-type: none"> 第一次、二次世界大戦 地球規模の対立 (冷戦等) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会科地理と地理科 (カリキュラム議論) 地域研究
20世紀中頃～末	<ul style="list-style-type: none"> 計量革命 (1960年代) 学習内容、教授法の見直し (1960-1990年代) グローバルな影響、冷戦終結、地球環境の変化 (1980年代) 	<ul style="list-style-type: none"> 国家地理プロジェクト (HSGP/Oxford Project) ユネスコと地理教育のつながり 政治的、環境問題
20世紀末～21世紀初頭	<ul style="list-style-type: none"> 環境への新たな関心、IGU-CGE の機関誌『IRGEE』創刊 (1992) 市民性教育の役割の再評価 	<ul style="list-style-type: none"> 地理教育における環境教育、市民性教育

Stoltman (2006) より筆者作成

生態的、空間的価値は地理教授固有のものであるとみなした。Kent (2006) によれば、1960年代以降世界中の学校における学習と教授は、①教育政策立案者、②地理学の理論家、③教育学の理論家、④プロの教育者、によって支えられた異なる観点を反映した4つの傾向があり、Ballantyne and Gerber (2004) はこれらの傾向を第2表にまとめている。とりわけ、第2表中「地理学の性質とその教育的可能性」の「自然と人文科学間のつながりとしての地理学」は、地理教育が自然と社会・人文科学の視点から地域や問題を分析できる点、そしてESDに取り組むことができる根拠として、今日のカリキュラムやIGU-CGEの諸宣言においても示されている。

上述の学習内容、教授法の変化に対しても、国際理

解教育が影響を与えていた。同期間中には、ユネスコを通じて地理教育の教授書²⁾が刊行されたが、その意図はとりわけ発展途上国や新たに独立した国における教育、カリキュラム、教育政策に対して影響を与えるためであった (Stoltman, 2006)。

1960年代には、地理学において計量革命 (quantitative revolution) が起こり、“ニュー・ジオグラフィック”とも呼ばれる計量地理学³⁾ (quantitative geography) が登場した。その影響は地理教育にも及んだ。アメリカでは、1960年代に大規模なカリキュラム改革が行われた。それが、アメリカ地理学会 (Association of American Geographers, AAG) が主導し、高等学校における体系的・主題的な地理学研究の紹介を目的とした「High School Geography

第2表 1960年代以降の学校における地理教授と学習における傾向

	内容
地理学の性質とその教育的可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・自然と人文科学間のつながりとしての地理学 ・カギとなる事実と概念の指導 ・観察、記録、分析に基づいた空間研究方法 ・場所の特性、類似・相違、環境システムに関する教授への焦点 ・大学が強調するフィールドワーク、身近な場所、事例研究を通じた指導からなる地理の方法や教科書 ・異なる教授方法に対する理論的根拠や原理へのわずかな関心 ・教材の範囲 (例えば地図と地図帳、視聴覚教材)
教育のための媒体としての地理学	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的探究のカギとなる問いの活用 (なに、どこ、どのように、なぜ、どのような影響、どのようにすべき) ・カギとなる概念の教授 ・教室や図書館、フィールドとコミュニティにおける学習経験 ・知識、技能、価値観を育む探究的学習 ・教授のための様々な視点の活用 (例えば、批判的、発達の、多文化的) ・幅広い戦略を通じた教授と学習 ・活動的な研究者としての教員 ・大学主導の巨大カリキュラム計画を通じた教授模範 (Geography16-19, Geography14-18, HSGP)
学習の焦点	<ul style="list-style-type: none"> ・地理学に適応される学習プロセスに関する焦点 ・学習者の話し合いと意思決定 ・問題解決、紛争の解決、空間計画を通じた生徒の学習のまとめ役としての教員 ・チームやグループを基にした平等で協力的な学習の重要性 ・地理授業の刺激と挑戦を通じた学習者の能力の育成 ・意図的な学習態度
教育と知識管理に関する焦点	<ul style="list-style-type: none"> ・教授形式と戦略の幅広いレパートリー ・成功した地理教授における優れた技術 ・知識の創造とチーム作業 ・知識と情報ネットワーク ・実践の共同体の管理 ・知識管理と課題、目的のつながり ・知識共有の習慣の創造 ・地理の教授と学習を通じた知識の転移の促進

Ballantyne and Gerber (2004) を筆者邦訳

Project⁴⁾ (HSGP)』である。また1970年代になるとイギリス（イングランドとウェールズ）においては、「Oxford Geography Project⁵⁾」が展開された。このような大学入学前の生徒に対して1960年代のニュー・ジオグラフィを提起した国家地理プロジェクトの考えは、他の国⁶⁾に対しても広がった。

ユネスコがかかわった2冊の地理教育の教授書⁷⁾の構成の違いに言及した志村（2014）は、「地理教育目標では、旧版で強く謳われていた国際理解のための地理教育は実質的に主張されず、地理的概念・プロセスの理解や課題探求・解決の技能習得が強く目指されている」と述べている。また1970年に開催されたIGU-CGEの委員会では、地理教育における環境学習の必要性について指摘された（志村，2014）。

1980年代末になると、2つの地球規模の影響力によって、大きな変革が起こった（Gerber, 2003）。一つが、冷戦の終結と地政学的トピックに関する考えが表立って示されなかった国や人口が再び注目されたことである。もう一つが、一般的・局地的な地球の環境状態が、科学界等内での懸案事項を引き起こした点である。1990年代に明確化した地理の重要な問題は、どのようにして学問やその教育的使命を政治的、環境的課題により順応したものにするかであった（Stoltman, 2006）。

志村（2014）が指摘するように、戦後の地理教育であった国際理解教育が、常に地理教育におけるメインテーマであったわけではなく、新しい地理学や環境学習などESDの下で統合されている課題を、その時代の要請に合わせて個別的に取り組んできたことがわかる。

2. 20世紀末～21世紀初頭の地理教育

1990年代に入ると持続可能な開発の必要性が主張された地球サミット（環境と開発に関する国際連合会議）が開催され、持続可能な開発の概念は地理教育が個別に取組んできた環境教育や国際理解教育、開発教育等に変化を与えていく。具体的には、持続可能な開発のもとで、環境教育と開発教育等がESDの内容に包含された点が挙げられる（例えば、田中，2008；神田，2010）。同時に同サミットが開催された1992年は、地理教育においても重要なターニングポイントに当たる。

同年はIGU-CGEが世界初の地理教育のスタンダードである「地理教育国際憲章」を刊行するとともに、IGU-CGEの機関誌である『IRGEE』が創刊された年である。とりわけ同憲章では、持続可能な開発のために環境教育や国際理解・開発教育が貢献するとともに、これらの教育課題に対する地理教育の取り組

みの必要性が提示されている。その根拠として、環境教では、地理教育と研究、記述、教授の技法の点において重複した特徴があること（Kent and Jackson, 2000）、地理教育が環境的内容を扱い環境問題に取り組んできた長い伝統を有すること、環境が世界中の為政者や教育の政策立案者の注目を集めていること（Stoltman, 2006）が指摘されている。この点は、ESDに統合された現在においても指摘されている点である。

また、この時期は市民性教育における地理教育の役割が確認された時代でもあり、イギリスでは2000年版ナショナルカリキュラムにおいて市民科が登場し、地理科においても市民性教育への一層の貢献が述べられた。市民性教育における地理教育の役割は重要な伝統である（Barker, 1927）であるが、地理教育特有の貢献点に関しては過小評価されている。地理教育は、ESDの中で育成するさまざまな思考力に関連しており、なかでも環境的な意思決定、市民と責任間にある関係性についての批判的思考、場所における特別な思いを育むこと、そして人々や国に関する考えに関連した価値観を明らかにすることを通じて、市民性教育に貢献している。しかしながら、地理教員が将来的な市民生活への応用を考慮するよりも学習内容としてその役割を見なしているため、地理の貢献が正確に活用されていなかった。

2005年にはUNDESDが開始され、翌2006年にはESDをテーマとしたIGU-CGEのシンポジウムが開催されるとともに、その成果である「持続可能な開発のための地理教育に関するルツェルン宣言」（以下、ルツェルン宣言とする）が2007年に発表された。この「ルツェルン宣言」では、同宣言を作成したIGU-CGEがUNDESDの展望を共有していることが示される。この点から、Kent and Jackson（2000）が述べた学習方法面での共通性だけでなく、目標・方向性の面においても地理教育とESDが共通点を有していると指摘できる。

Ⅲ. 地理教育のターニングポイントとしてのESD

1. ターニングポイントの特徴

前章ではStoltman（2006）が整理した地理教育のターニングポイント、各時代の地理教育のメインテーマを示してきたが、著者はこれらのターニングポイントを2つに分けた。一つは、地理教育を構成する重要な領域である地理学における変化である。先ほど示した中でいえば、世界の様々な場所の探索や地理学にお

ける計量革命がこれに該当し、その時代の地理学研究の成果や手法がカリキュラム等に影響を与えていた。もう一つが、社会や地球的規模の問題に応じて登場した新たな教育課題である。例えば、ユネスコによって戦後展開された国際理解教育、環境教育や市民性教育である。地理教育はこれらの課題に対して積極的なアプローチを行うとともに地理教育が貢献できる点を常に示してきた歴史を持つ。

2. 地理教育とユネスコとの関わり

第1表に示すように、ユネスコによる教育は地理教育と密接な関係を構築してきた。とりわけ、ユネスコが本稿の中心となるESDの主導機関であることから、ユネスコと地理教育との関わりについて検討する。

ユネスコの推し進めるESDに対して積極的なアプローチを示す地理教育であるが、ユネスコと地理教育のつながりの起源は、1950年にみることができる。同年は、「ユネスコ国際セミナー『国際理解を育てる手段としての地理教育』が、カナダ、モントリオール西郊で開催され世界23か国から地理教育関係者が集まり研究を積んだ」(志村, 2014)。

IGU-CGEの活動から考察してもユネスコとのかわり方は深い。志村(2014)によれば、ユネスコが進めていた教科指導改善のための指導書をユネスコの依頼を受けて作成・刊行し、IGU-CGEの設立の契機やその後の活動には、ユネスコと国際理解が深く関係していた。また1992年に公表された世界初の地理教育に関するスタンダードである「地理教育国際憲章」においては、ユネスコ憲章や国際理解、国際協力、世界平和のための教育に関するユネスコ提言を含めたユネスコや国連の取り組みを同委員会が支持する旨が述べられている。この点から、地理教育とユネスコの密接なつながりを見ることができる。

3. ターニングポイントとしてのESD

過去のターニングポイントやユネスコと地理教育のかかわりからESDをみた場合、①社会や地球規模の問題に対応するための教育としてESDが位置づけられること、言い換えればESDが地理教育におけるターニングポイントに強く関与していること、②ユネスコとのつながりから、地理教育が取り組む必然性を有していること、が指摘できる。

IV. 諸外国におけるESDの展開・特徴と地理教育

本章では、IGU-CGEの活動に影響を与える北米地域、ヨーロッパ地域、並びに日本を含むアジア地域の3つをとりあげ、3地域におけるESDの展開状況を

踏まえながら、地理教育への影響についてみていく。

1. 北米地域

本節では主にアメリカ合衆国を中心に、ESDの展開状況並びに地理教育との関わりについて述べる。

比較的最近まで環境意識や問題に対する国民の意識が低かったため、アメリカにおけるESD実践は挑戦であり、持続可能な開発は他の先進国よりも論争的な状況にある(Lee et al., 2007)。とりわけESDの一領域である環境教育からの関わりをみると、田部・永田(2010)が「2009年度になり、より幅広い視点の環境教育を目指してESDを取り入れる動きがスタートしている」と報告し、環境教育の視点からESDに取り組むとともに、ESDはアメリカ国民の持つ環境意識の変革を担う役割が期待されていると解釈できる。

地理教育における近年の動向をみると、学会レベルにおけるESDの推進や環境教育との連携がなされつつある(田部・永田, 2010)。また、Lee et al. (2007)は地理・社会科に携わる大学や学校教員(25名)を対象⁸⁾に、ESDの定義やカリキュラムで取り組むESDトピックについて調査を行った。地理学習で扱うことのできる持続(不)可能な学習テーマが多いことは以前から指摘されているが、この調査ではアメリカの地理・社会科学習において人口問題や経済発展、その環境への影響に関するものが扱われていることを明らかにした(第3表)。

第3表 地理・社会科教員が取り組むトピック

トピック	人数	トピック	人数
汚染	25	水資源	21
人口	24	経済発展	20
気候・地球規模の変化	23	温室効果	20
人間の環境的相互作用	23	環境変化	19
論争	22	(非)再生可能資源	19
熱帯雨林	22	環境悪化	18
砂漠化	21	貧困と環境	18

Lee et al. (2007)を筆者邦訳、一部改変
注：表中太字は強調すると回答したトピック。

また近年アメリカで展開された地理教育に関するプロジェクト「21世紀の地理教育のためのロードマッププロジェクト(Road Map for 21st Century Geography Education Project)」の報告書が2013年に公表され、この中で地理教育の目標に関する議論がなされた(Bednarz et al. 2013, p.19)。この議論の過程では、持続可能な開発やESDが直接は登場していな

いもの、地理学が将来を考慮している点や持続可能性など重要な社会的問題を含むといった地理学者によって定義された地理学の本質を反映するべきであると提示された。

アメリカ地理教育の歴史をみた場合、過去に大きな地理教育改革を経験している。そこでは、体系的・主題的な地理学研究 (HSGP) や「地理学の5大テーマ」(地理教育ガイドライン) など「地理学の本質・性格」を視点に、地理教育の在り方について議論・提案がなされてきた。アメリカ地理教育におけるESDの受容を考えた場合、環境や持続可能な開発に関するテーマに取り組む必要があるという地理学の姿勢が、現在のアメリカ地理教育に影響を与えたと考えられる。

2. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域では、EUに加盟する個々の国による取り組みとともに、EU全体で持続可能な開発を意識した共通政策を展開している点に他地域との違いがある。その担い手が、EU並びに国連欧州経済委員会(UNECE)であり、Ricard (2013)によると、EUではEU加盟国における市民教育と訓練に最大の責任を負い、UNECEは加盟国がUNDESDの目標と目的を達成するように支援をすること⁹⁾である。

学校教育においては、ヨーロッパの多様で幅広く複雑な教育制度の中で、新しいシラバスにおいて環境教育からESDへの移行が行われたことを受けて、ESD分野での重要な活動を実現するために加盟国での多様な革新的事業がなされている(Ricard, 2013)。例えば、イギリスにおける「サステナブル・スクール(Sustainable School)」、スウェーデンの「グリーンスクール・アワード(Green School Award)」、ドイツの「トランスファー21(Transfer-21)」等が学校教育におけるESDを推進するために行われた事業である。このような事業は学校全体でのESDの取り組みを意図したものであるが、Sato and Goto (2012)は、既存とのカリキュラムとのつながり(サステナブル・スクール)や、国家カリキュラムとの一致(グリーンスクール・アワード、トランスファー21)を報告している。このようにヨーロッパの学校教育におけるESDは、学校全体での取り組みと位置付けながらも、各教科での取組、言い換えれば、各教科の特性に応じたアプローチが求められていると解釈できる。

地理教育においても当然ながらヨーロッパ全体で取り組む課題、個々の国で取り組む課題がある。例えば、ヨーロッパ域内における標準的のスクールカリキュラムの導入が提唱されている(森川ほか, 2012)。またイングランド・フィンランド・ドイツ・スペインを対象に地理教育の状況を調査したButt et al. (2006)

においても、ヨーロッパにおける地理教育の共通点や現在直面する課題が指摘されている。その中でとりわけ注目すべきは、地理の役割・性格の変化である。ヨーロッパ地域では伝統的に価値があるとして「地理(Geography)」が教えられていたが、現在では持続可能な開発に関する開発教育、環境への関心、市民的資質や政治的リテラシー等のための目的達成手段として組織された「地理的研究(geographical studies)」が教えられている(Butt et al., 2006)。この理由にはButt et al. (2006)が指摘する、ヨーロッパ地域における地理教育の目標が自立的で主体的な市民の育成であることと関連すると考えられる。市民の育成という観点でいえば、ESDを含む教育的課題もまた、市民の育成に寄与するものである。伝統的な地理教育から、地理的研究を通して現代的課題の解決のために必要な資質を生徒たちに獲得させるという新たな地理教育への変化が、地理教育がESDに取り組む要因の一つになっていると考えられる。

また各国のカリキュラムをみた場合も、ESDや持続可能な開発は地理教育における重要なテーマとして位置づけられている。例えばイギリスでは、「カリキュラム制度上ESDが教科横断的な5つの学習領域の1つとして位置づけられ、その中心を担う教科が地理である」(志村, 2010, p.186)、フィンランドの後期中等学校レベルにおいても、クロスカリキュラム的テーマの一つに持続可能な開発が示されている(Butt et al., 2006)。

3. アジア地域

本地域は広範囲かつ多様な国によって構成されるため、持続可能な開発に関する課題や優先事項は第4表に示したように多岐にわたることが読み取れる。この地域ではESDは、フォーマルな教育環境で最も活発である(ユネスコ, 2010, p.24)。また、ESD提案国である日本も含まれていることもあり、ESD推進に向けた取り組みが数多く報告されている¹⁰⁾。中国については、植村(2011)は、「持続可能な開発」の戦略が国際的な文脈における「持続可能な開発」と距離があると述べ、中国特有の社会・政治的背景が色濃く表れていると指摘した。

Lam et al. (2006)によれば、東アジア地域¹¹⁾ではのほほすべての国や地域では、過去10年の間に大規模な教育改革によってカリキュラム改革の指針が変わるとともに、必修であった地理が、社会科や統合教科の導入に伴い徐々にその立場が変化している。このような状況下で、地理教育者や教員の課題が国民(公衆)に対して、地理が学問的要請だけでなくグローバル化する世界においてふさわしい教科であることをはつき

第4表 アジア・太平洋地域における SD 優先事項

SD の柱	SD 優先事項
社会	優れた統治, 男女平等, 健康および HIV・エイズ, 性と生殖に関する健康, 平和または紛争, 人権, 教育の機会, 人身売買, 薬物中毒
文化	文化遺産, 文化財の保護, 先住民の知識
経済	都市化, 貧困, 食糧安全保障, 農村開発
環境	気候変動, 真水, エネルギーまたは天然資源, 大気汚染, 砂漠化, 環境保護, 生物多様性, 自然災害

ユネスコ (2010, p.23) より引用

りと伝えることが Lam et al. (2006) によって指摘されている。つまり、地理教育の意義、とりわけグローバル化する世界において地理教育が果たす役割が問われている状況にある。このように地理教育の意義が問われている中で、持続可能な開発と地理教育の接点が注目されており、地理教育学者の立場から、地理は生徒の一般的な思考や学習スキルと同様に、身近な地域、国家、地球規模における持続可能な開発の達成における重要な立場にある (Lam et al., 2006) ことが主張されている。

このように教育改革がなされた東アジアでは、地理教育の意義が再び問われるとともに、地理教育が ESD に取り組むことでその意義に答えようとしている状況にあると考えられる。

また現在各国で施行されている地理カリキュラムにおいても様々な側面で ESD や持続可能な開発が位置づけられている。例えば、香港や韓国を含む2000年代後半に地理教育改革を進展した国・地域の地理カリキュラムをカリキュラムの内容、学習方法、価値態度から考察した金 (2012) は、カリキュラムの内容構成が「概念・主題」が重視され、その概念には近年注目される「持続可能な開発」など新たな概念が含まれていること、価値・態度に関しては「持続可能な社会を形成する市民的資質の育成」が重視されていることを明らかにした。

V. おわりに —地理教育改革における ESD の位置付けと役割—

地理教育はその成立以来、様々なターニングポイントを経験し、今後も様々なターニングポイントを経験するであろう。その中で本研究の中心となる ESD は、21世紀における地理教育の重要なターニングポイントに位置づくことを、過去のターニングの特徴等の検討

から明らかにした。

諸地域の地理教育における ESD の特徴をみた場合、共通点はカリキュラムに直接的あるいは間接的に持続可能な開発の視点、あるいは ESD が取り組むべき対象として位置づけられている点が指摘できる。また北米地域では、地理教育と環境教育の連携強化、ヨーロッパ地域においては、地理教育の役割の変化、アジア地域においては、グローバル化の中で進められた教育改革において、地理教育の有用性を示すといった点で、ESD が及ぼした影響やその地域的差異をみる事ができた。

【註】

- 1) 我が国の社会科、地理教育研究において取り上げられた国として、アメリカ合衆国 (例えば、中山, 1991)、イギリス (例えば、志村, 2010)、ドイツ連邦共和国 (例えば、水岡, 1981)、スウェーデン (例えば、村山, 1995)、ポルトガル (例えば、池, 2015) 等の欧米諸国が中心である。
- 2) 1965年には『地理教授のためのユネスコ・ソース・ブック』(原著: *UNESCO Source Book for Geography Teaching*)、1982年にはその改訂版にあたる『新版 地理教授のためのユネスコ・ソース・ブック』(原著: *New UNESCO Source Book for Geography Teaching*) が刊行された。また1950年の国際セミナーにおける諸提言、翌1951年に刊行された『ユネスコ 新しい地理教育のあり方—世界理解のために—』(原著: *A Series of UNESCO Publication for Teachers*, vol.10) においても、地理教育関係者がかかわっている。それぞれの刊行物の内容については、志村 (2014) を参照のこと。
- 3) 統計学を含めた種々の計量的手法を用いて、地表事象の空間的秩序や空間構造の法則・理論を追求しようとする地理学の一分野 (浮田編, 2012, p.72)。
- 4) 我が国においても HSGP を分析対象とした研究は多く、草原 (1996) はその課程編成の分析から、「社会科学科としての地理」であると述べている。
- 5) 志村 (2010, p.107) によると「Oxford Geography Project」は、計量地理学の影響を強く受けた教科書である。
- 6) Stoltman (2006) の中では、ドイツ連邦共和国 (当時の西ドイツ) やイスラエルで同様のプロジェクトがあったことを報告している。また HSGP を参考にドイツ連邦共和国でなされた「地域科学的カリキュラム研究計画 (Raumwissenschaftliche Curriculum-Forschungsprojekt, RCFP)」に関しては、水岡

- (1981) が我が国にその概要を紹介した。
- 7) 注2を参照のこと。
- 8) 調査対象の選定, 調査方法等の詳細については Lee et al. (2007) を参照のこと。
- 9) EUにおける取組として「科学と教育プロセス (Science and Education process)」を開発したほか, UNECEは2005年に「ヴィリニウス戦略 (Vilnius Strategy)」を, EUを拡大させたメンバーによって「持続可能な開発のためのヨーロッパ戦略 (European Strategy for Sustainable Development, ESSD)」が2006年に導入された。
- 10) 中山・佐藤 (2011) が日本政府の取組や, 日本を含むアジア太平洋地域における取組について報告している。
- 11) Lam et al. (2006) では東アジアの内, 中国 (本土, 台湾, 香港), 日本, 韓国, フィリピン, インドネシア, マレーシア, タイ, シンガポールに焦点を当てている。

【参考文献】

- Ballantyne, R. and Gerber, R. (2004): Teaching and learning matters. Kent, W. A., Rawling, E. and Robinson, A. eds., *Geographical education expanding horizons in a shrinking world*. Glasgow Scottish Association of Geography Teachers with Commission on Geographical Education. (未見)
- Barker, W. H. (1927): *Geography in Education and Citizenship*. University of London. (未見)
- Bednarz, S. W., Heffron, S. and Huynh, N. T. eds. (2013): *A road map for 21st century geography education: Geography education research*. Association of American Geographers, 74p. http://education.nationalgeographic.com/media/file/NGS_RoadMap_GERC_6-21.pdf (最終閲覧日: 2015年7月8日)
- Butt, G., Hemmer, M., Hernando, A. and Houtsonen, L. (2006): Geography in Europe. Lidstone, J. and Williams, M. eds., *Geographical Education in a Changing World*. Springer, pp.93-106.
- Gerber, R. (2003): The global scene for geographical education. Gerber, R. ed. *International Handbook on Geographical Education*. Kluwer. (未見)
- Haubrich, H. ed. (1982): *International Focus on Geographical Education*. Westermann. 292p. (未見)
- IGU Commission on Geographical Education (1992): *International Charter on Geographical Education*. 中山修一訳 (1993): 地理教育国際憲章. 地理科学, 48(2), pp.104-119.
- IGU-CGE (Haubrich, H., Reinfried, S. and Scheicher, Y.) (2007): Lucerne Declaration on Geographical Education for Sustainable Development. S. Reinfried, Y. Schleicher, and A. Rempfler eds.: *Geographical Views on Education for Sustainable Development. Proceedings of the Lucerne-Symposium, Switzerland, July 29-31, 2007. Geographiedidaktische Forschungen*, 42, pp. 243-250.
- 大西宏治訳 (2008): 持続可能な開発のための地理教育に関するルツェルン宣言 (全訳). 新地理 55(3・4), pp.33-38.
- Kent, A. and Jackson, S. eds. (2000): *Geography and Environmental Education*. University of London Institute of Education. 170p. (未見)
- Kent, A. (2006): Changing learning and teaching. Lidstone, J. and Williams, M. eds., *Geographical Education in a Changing World*. Springer, pp.55-71.
- Lam, C., Lin, P., Lee, J. C., Yee, S. O. and Yang, G. (2006): Geographical education in East Asia. Lidstone, J. and Williams, M. eds., *Geographical Education in a Changing World*. Springer, pp.139-154.
- Lee, J., Bednarz, R. S. and Bednarz, S. W. (2007): The status of Education for Sustainable Development on the schools: United States and South Korea. Reinfried, S., Schleicher, S. and Rempfler, A. eds. *Geographical Views on Education for Sustainable Development. Proceedings of the Lucerne-Symposium, Switzerland, July 29-31, 2007. Geographiedidaktische Forschungen*, 42, pp.171-177.
- Pinchemel, P. (1982): The aims and values of geographical education. Graves, N. ed. *New UNESCO Source Book for Geography Teaching*. Longman, pp.12-13. (未見)
- Ricard, M. (2013): Trends and issues of ESD in Europe. 国立教育政策研究所紀要, 142, pp.9-23.
- Sato, M. and Goto, M. (2013): International comparative studies of curriculum framework with regard to ESD in schools. 国立教育政策研究所紀要, 142, pp.73-85.
- Salter, F. ed. (1982): *Learning Through Geography*. Heinemann, 147p. (未見)
- Stoltman, J.P. (2006): Turning Points in geographic education. Lidstone, J. and Williams, M. eds., *Geographical Education in a Changing World*.

- Springer, pp.23-37.
- 池俊介 (2015) : ポルトガルにおける中学校地理教育の特徴と課題. 新地理, 63(1), pp.1-18.
- 浮田典良編 (2012) : 『最新地理学用語辞典』原書房, 288p.
- 植村広美 (2011) : 中国における国家発展戦略としてのESD. 中山修一・和田文雄・湯浅清治編 : 『持続可能な社会と地理教育実践』古今書院, pp.229-238.
- 神田房行 (2010) : 環境教育概念の進化. 生方秀紀・神田房行・大森亨編著 : 『ESDをつくる』ミネルヴァ書房, pp.43-63.
- 金玟辰 (2012) : 地理教育の世界的動向 : カリキュラム分析を通して. E-journal GEO, 7(1), pp.82-89. https://www.jstage.jst.go.jp/article/ejgeo/7/1/7_1_82/_pdf (最終閲覧日 : 2015年7月7日)
- 草原和博 (1996) : 社会科学科としての地理教育－HSGPの再評価－. 社会科研究, 44, pp.41-50.
- 草原和博 (2006) : 地理教育の社会化－わが国の地理教育変革論の体系と課題－. 社会系教科教育学研究, 18, pp.1-10.
- 草原和博 (2007) : 地理教育の公民教育化－地域を単位にした総合的な社会研究－. 社会科研究, 66, pp.11-20.
- 草原和博 (2008) : 地理教育改革のオルタナティブ－教科構造の原理的考察を踏まえて－. 社会系教科教育学研究, 20, pp.21-30.
- 志村喬 (2010) : 『現代イギリス地理教育の展開』風間書房, 291p.
- 志村喬 (2014) : 国際地理学連合 (IGU) の地理教育委員会 (CGE) にみる地理教育研究潮流と日本. 人文地理, 66(2), pp.30-50.
- 田中治彦 (2008) : これからの開発教育と「持続可能な開発のための教育」. 山西優二・上條直美・近藤牧子編 : 『地域から描くこれからの開発教育』新評論, pp.17-36.
- 田部俊充・永田成文 (2010) : 米国地理教育におけるESDの現在－北米環境教育学会報告およびポータランドでの取組み. 地理, 55(9), pp.104-110.
- 中山修一 (1991) : 『地理にめざめたアメリカー全米地理教育復興運動－』古今書院, 131p.
- 中山修一・佐藤真久 (2011) : 国連ESDの10年ユネスコ国際実施計画の策定とアジア太平洋地域におけるESDの展開に向けて. 中山修一・和田文雄・湯浅清治編 : 『持続可能な社会と地理教育実践』古今書院, pp.16-25.
- 水岡不二雄 (1981) : ドイツ連邦共和国の地理教育改革. 地理学評論, 54(4), pp.177-195.
- 村山朝子 (1995) : スウェーデンにみる地理教育の再生. 新地理, 47(6), pp.65-739.
- 森川洋・由井義通・フンクカロリン (2012) : ドイツの地理学. 地学雑誌, 121(4), pp.601-616.
- 山口幸男・西木敏夫・八田二三一・小林正人・泉貴久編 (2008) : 『地理教育カリキュラムの創造』古今書院, 238p.
- ユネスコ作成, 国立教育政策研究所国際研究・協力部訳 (2010) : 『国連持続可能な開発のための教育の10年中間レビュー－ESDの文脈と構造』117 p.
- UNESCO (2009) : *Review of Contexts and Structures for Education for Sustainable Development 2009*. UNESCO, 79p.

【付記】

本研究は、平成27年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費：15J05938）「ESDの視点を入れた地理教育改革に関する研究」の成果の一部である。